

第8期決算公告

令和3年12月3日

東京都新宿区西新宿3丁目20番地2
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
代表取締役社長 米澤 栄二

貸借対照表

(令和3年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,160,233	流動負債	18,004,540
現金及び預金	3,496,232	業務未払金	4,104,127
完成業務未収入金	5,032,337	短期借入金	1,267,880
未収入金	248,868	未払金	140,575
未成業務支出金	3,020,742	未払法人税等	215,461
前払金	4,607,556	未払消費税等	19,665
短期貸付金	67,152	未成業務受入金	10,121,977
その他	687,344	賞与引当金	677,413
		業務損失引当金	1,115,375
		その他	342,064
固定資産	1,895,199	固定負債	138,820
有形固定資産	108,376	役員退職慰労引当金	131,303
建物	46,337	リース債務	7,516
車両運搬具	6,482		
工具器具備品	45,716		
リース資産	9,840		
無形固定資産	45,839	負債合計	18,143,361
ソフトウェア	45,623	純資産の部	
他無形固定資産	216	株主資本	912,072
投資その他の資産	1,740,983	資本金	490,000
投資有価証券	37,505	資本剰余金	-
関係会社株式	367,514	資本準備金	-
長期貸付金	17,962	利益剰余金	422,072
差入保証金	283,778	利益準備金	2,584
長期前払費用	200,708	その他利益剰余金	419,487
前払年金費用	517,353	別途積立金	-
繰延税金資産	313,649	繰越利益剰余金	419,487
その他	2,512	(うち当期純利益)	(258,924)
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		純資産合計	912,072
資産合計	19,055,433	負債純資産合計	19,055,433

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 ～ 50 年

車両運搬具 3 ～ 6 年

工具器具備品 3 ～ 15 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 業務損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 9,800 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和2年12月3日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,325 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	441.33 円
基準日	令和2年9月30日
効力発生日	令和2年12月4日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和3年12月2日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	11,199 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,142.79 円
基準日	令和3年9月30日
効力発生日	令和3年12月3日

重要な後発事象

該当事項はありません

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。